

1. 公共施設総合管理計画について

【計画期間】

本計画を推進していくうえで必要となる長期的な視点を考慮し、30年間（平成28年度から57年度）とします。

【対象範囲】

公共施設等（公共建築物およびインフラ資産）とし、土地およびその他の資産（物品や金融資産）は対象外とします。

我が国では厳しい財政状況が続く中、人口減少や少子高齢化などの課題に加えて、高度成長期に整備された公共施設等（公共建築物およびインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっており、総務省は平成26年4月に「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」を通知し、総合的・中長期的な観点から、すべての自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定を要請しています。

本村においても、人口の減少や少子高齢化が著しいことから、将来の利用需要を見据えた施設量の見直しと、維持管理費の抑制が喫緊の課題となっています。

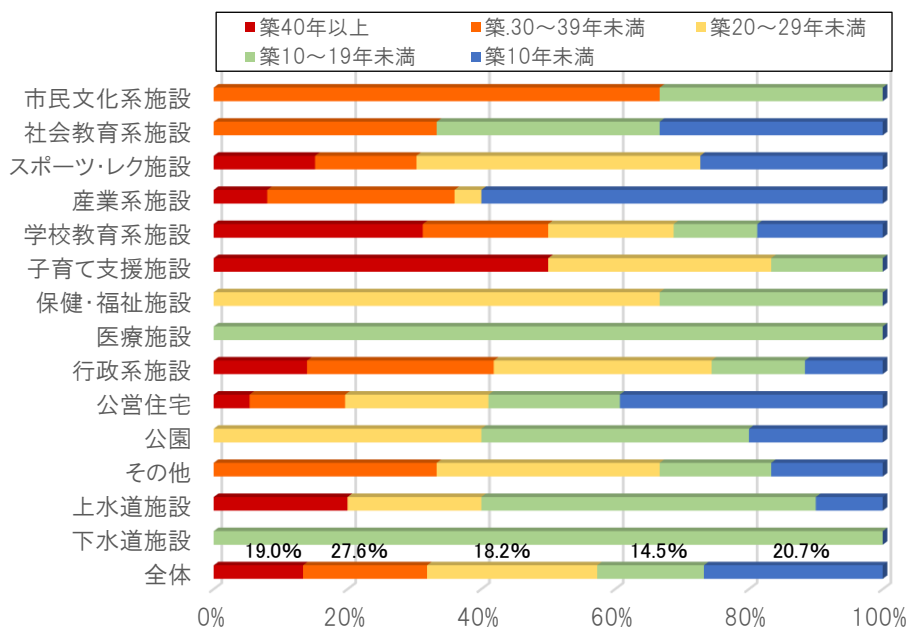
本計画は、公共施設等を取り巻く現状と課題を踏まえ、全庁一丸となって公共施設の効果的かつ効率的な管理を行うための基本的な考え方や方向性を示すことを目的として策定するものです。

2. 本村の公共施設等を取り巻く現状や課題は？

施設の建築年度別の状況

本村が保有する公共建築物は123施設、延床面積4.12万㎡です。このうち、全体の46.6%が大規模修繕時期である築30年を経過しており、老朽化が進行しています。

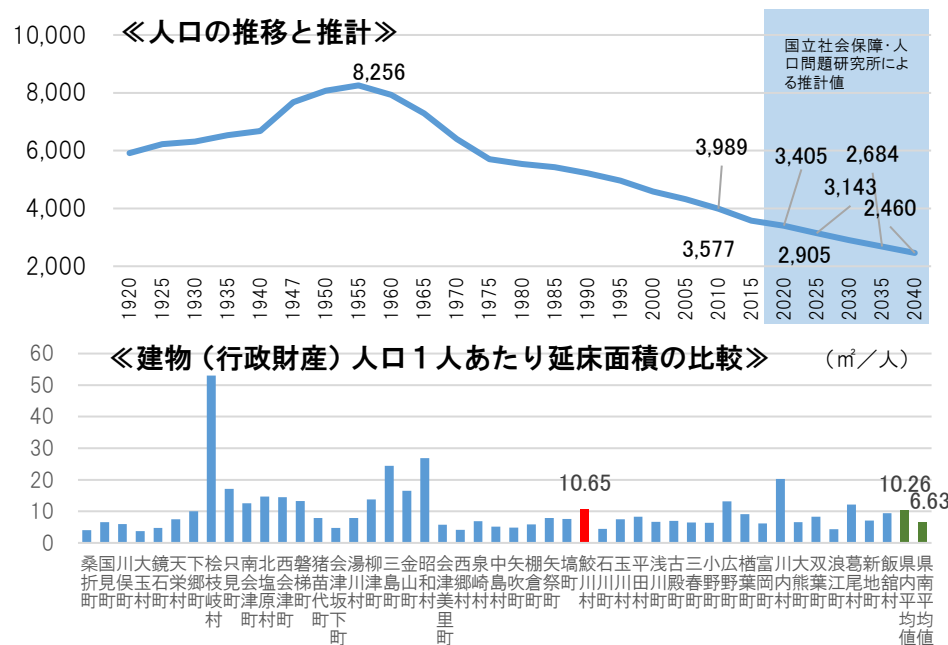
また、インフラ資産についても主に道路や上水道（簡易水道）において老朽化が進行しており、今後、多額の更新費用が必要となることが見込まれています。



人口の変化と1人あたりの施設量

本村の人口は、昭和30（1955）年の8,256人をピークに減少しており、今後も減少傾向が続くことが予測され、平成52（2040）年には2,460人まで減少するとされています。

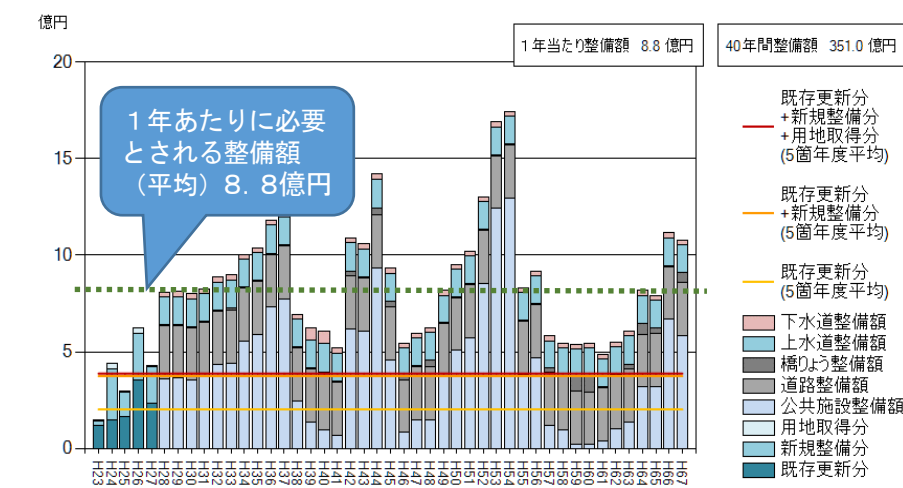
また、本村が保有する公共建築物（行政財産）の延床面積を人口1人あたりに換算すると10.65㎡/人となり、県内の各町村の平均値に比べるとやや高い水準にあります。



今後の公共施設等の更新費用

本村が保有する公共建築物およびインフラ資産を合わせた将来更新費用は、仮に本村が現在保有している公共施設等を現在の数量のまま保有し続けた場合、今後40年間で351億円、1年あたりにすると8.8億円かかると見込まれています。（一般財団法人地域総合整備財団による公共施設等更新費用試算ソフトにより試算。）

これは直近5年間で投じた投資的経費の平均額3.9億円（公共建築物および道路、橋りょう、上・下水道の合計）の約2倍にもなっており、維持管理が適切にできなくなる恐れがあるため、施設数量の見直しや、さらなる財政運営の効率化を図る必要があります。



3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

適正な施設保有量を実現し、健全で持続可能な財政運営を行っていくため、個々の公共施設等を経営資源として効果的かつ効率的に活用していきます。

- **基本方針1** 総量の適正化（新規施設をつくらない。施設更新は複合化、多機能化を検討する。）
- **基本方針2** 長寿命化の推進（計画的な点検、修繕の実施。）
- **基本方針3** 民間活力の導入（PPPやPFIを活用したコストの縮減。指定管理制度による施設管理の見直し。）

4. 総合管理計画の具体的な取り組み

①総量資産の適正化

■公共建築物

- 村が保有する施設について「廃止」や「複合化」、「集約化」、「用途変更」などを検討し、施設の保有量の維持および縮減に取り組みます。
- 施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行い、明確な目的がない財産の取得は行いません。

■インフラ資産

- 社会情勢や需要（防災・減災、バリアフリー化など）を的確に捉え、中長期的視点から必要な施設の整備を計画的に行います。
- 整備や更新時には長期にわたり維持管理がしやすい施設を整備し、経済性と合理性を追求します。

②長寿命化の推進

■公共建築物

- 耐震化を進めるとともに、長期的な修繕計画策定や日々の点検の強化など、計画的な維持管理を推進することにより施設を安全に長持ちさせ、ライフサイクルコスト（建設から解体までに必要となるすべての費用）を削減します。
- 建替え更新時期をずらすことにより、歳出予算の平準化を図ります。

■インフラ資産

- 道路や河川、上・下水道といった施設種別ごとの特性や施設の重要性を考慮した計画的な維持管理を行います。
- ライフサイクルコストを考慮し、資産を安全に長持ちさせます。

③民間活力の導入

■公共建築物

- 官民の役割を明確にし、PPPやPFIなどの手法を用いて民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、民間事業者の資金やノウハウを活用したサービスの提供を推進します。
- 包括的民間委託発注などの効率的な契約方法の検討を行います。

■インフラ資産

- 研究機関や企業との連携を強化し、効率的な維持管理を可能にする新たな技術や制度を積極的に取り入れることを検討します。
- PPPやPFIなどの手法により民間活力を施設の整備や維持管理に導入するとともに効率的な契約方法の検討を行います。

5. 施設類型ごとの管理に関する基本方針

【産業系施設 8施設】

- 直売・加工施設は、一部施設において耐震補強が実施されておらず、今後大規模改修や建て替えが想定されることから、施設の利用状況や需要の変化を見据えながら、施設の適正配置や集約化を検討するとともに、譲渡や売却、貸付などの手法により民営化を推進していきます。
- 堆肥センター関連施設は、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行い、譲渡や売却、貸付などの手法により民営化を推進します。
- 大学連携試験研究施設は、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行っていきます。
- 買い物弱者支援施設は、引き続き貸付を行い、施設の有効活用を図るとともに、譲渡または売却により総量の縮減に努めます。

- 旧乾草供給センターは、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行うとともに、隣接する鹿角平観光牧場の利活用を見据えた施設の有効活用について検討します。

【子育て支援施設 1施設】

- こどもセンターは開所時の改修や耐震補強は済んでいるため、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。

【その他 2施設】

- 交流施設は、施設の立地条件や運営形態などから年々利用客数が減少しているため、施設の移転や建替え、廃止を検討するとともに、維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 農村体験交流施設は、施設の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。

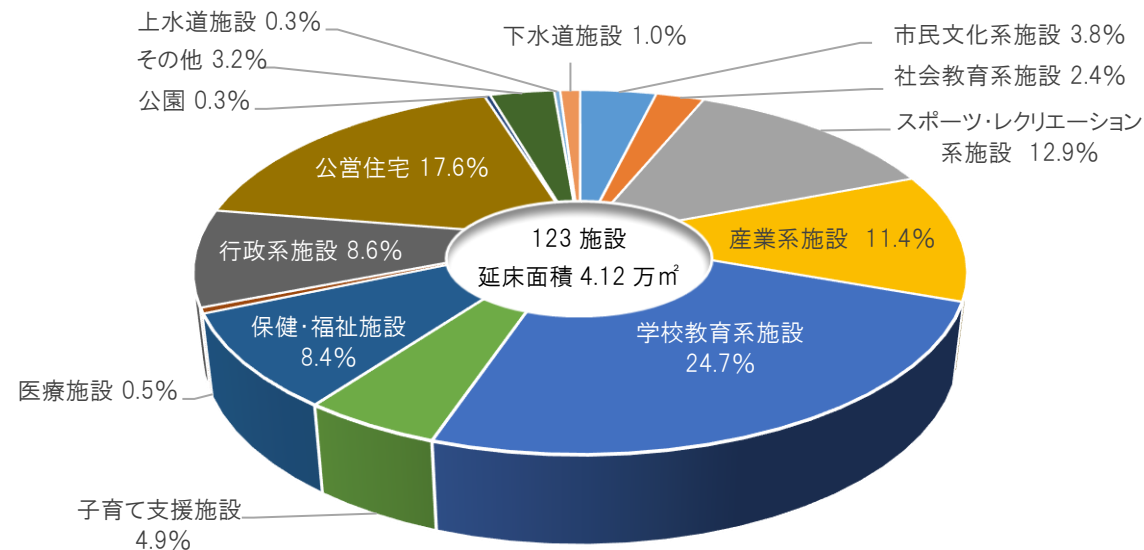
【スポーツ・レクリエーション系施設 8施設】

- スポーツ施設は、施設が分散し効率的な管理が難しいため、施設の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の規模や配置を見直すとともに、施設の集約化や複合化について検討を行い、需要に対応した適正な規模を目指します。
- 鹿角平観光牧場は老朽化が進んでいるため、施設の利用状況や需要の変化を見据えた大規模改修や施設配置の再検討を行います。
- さざり荘は、施設の利用状況や需要の変化を見据えながら、施設増設の検討や維持管理について、計画的かつ効果的に行っていきます。

【公営住宅 24施設】

- 公営住宅については、ほとんどの住宅が新たに整備された施設であるため、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 定住促進住宅については、教職員住宅や空き家からの転用により整備した施設であるため、施設の廃止や建替えを含めて適正な配置を検討するとともに、維持管理について計画的かつ効果的に行います。
- 高齢者向け優良賃貸住宅および医師住宅については、施設の利用状況や需要の変化を見据えながら、維持管理を計画的かつ効果的に行っていきます。
- 移住定住促進住宅および新規就農者支援住宅については空き家からの転用により整備した施設であるため、施設の廃止や建替え、譲渡または売却を含めて適正な配置を検討するとともに、維持管理について計画的かつ効果的に行っていきます。

公共建築物の保有状況



【公園 7施設】

- 農村公園は、公園の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 館山公園は、施設を常時管理する体制の早期確立とともに、公園の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。

【上・下水道 16施設】

- 上水道施設は、施設の利用状況や供給区域の拡大を見据えながら、施設全体の最適化を図り、施設の維持管理や更新について計画的かつ効果的に行います。
- 下水道施設は、施設の老朽化が進んでいるため、設備の更新や建物の改修などを施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。

【保健・福祉施設、医療施設 3施設】

- ひだまり荘および保健センター（診療所）は、施設の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 特別養護老人ホーム（旧西山小学校校舎）は、引き続き貸付を行い施設の有効活用を図るとともに、譲渡または売却により、総量の縮減に努めます。

【市民文化系施設 2施設】

- 中の沢集落センターは、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行い、譲渡や売却、貸付などの手法により民営化を推進します。
- 公民館は、施設の利用状況や老朽化の度合い、需要の変化を見据えながら、施設の建替えや他の施設との複合化について検討を行います。

【行政系施設 36施設】

- 本庁舎については、一部施設の不具合や耐震補強の未実施など、今後の費用負担が見込まれることから、施設の建替えや集約化（複合化）、増改築などを多角的に検討するとともに、施設の維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 消防施設については、老朽化が進んでいることから、計画的な建替えや整理統合を検討するとともに、維持管理について計画的かつ効果的に行います。
- その他行政系施設（旧ポンプ置場など）については、整備当初の用途を変更して使用している施設であるため、譲渡または売却を含め、今後の施設のあり方について検討します。

【学校教育系施設 12施設】

- 小・中学校は、耐震補強や大規模改修は実施されていますが、児童や生徒数の減少に伴い空き教室も多く見受けられることから、建替えを実施する場合は、保護者や地域の意向を踏まえながら小・中学校の集約化などの可能性を検討し、より効果的な教育環境の構築を図ります。
- 学校給食センターは、需要の変化を見据えながら、維持管理を計画的かつ効果的に行います。
- 教職員住宅は老朽化が進んでいることから、施設の廃止や建替えを含めて適正な配置を検討するとともに、施設の維持管理について計画的かつ効果的に行います。

【社会教育系施設 2施設】

- 図書館（環境学習館）および歴史民俗資料館は、施設の利用状況や需要の変化を見据えながら、維持管理を計画的かつ効果的に行います。